

【今週の注目イベント・指標】(2021年1月18日~2021年1月24日)

1月18日: 日本 11月 鉱工業生産、ユーロ圏 財務相会合(ユーログループ)、中国 第4四半期 GDP、中国 12月 工業生産、小売売上高、1月19日: 独 12月 CPI、1月20日: 米国 バイデン氏が大統領に就任、米国 1月 NAHB住宅市場指数、ユーロ圏 12月 CPI、英国 12月 CPI、1月21日: 日本 日銀政策決定会合、終了後に結果と展望レポートを発表、黒田総裁が会見、日本 12月 貿易収支、ユーロ圏 ECB、政策金利発表、総裁記者会見、欧州 EU首脳会議、米国 1月16日終了週 新規失業保険申請件数、米国 12月 住宅着工件数、ユーロ圏 1月 消費者信頼感指数、1月22日: 日本 12月 全国CPI、日本 12月 じぶん銀行PMI(製造業・サービス業・コンポジット)、米国 12月 中古住宅販売件数、ユーロ圏 1月 PMI(総合・製造業・サービス業)

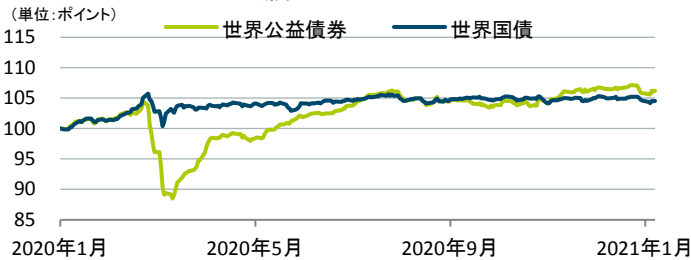
出所: Bloomberg等の情報を基にドイチェ・アセット・マネジメント株が作成

1. 市場騰落率(指数化、除く日本円、円換算ベース)

【対円為替ヘッジあり指数】

計算起点を100として指数化

データ期間 2020/1/15 ~ 2021/1/15



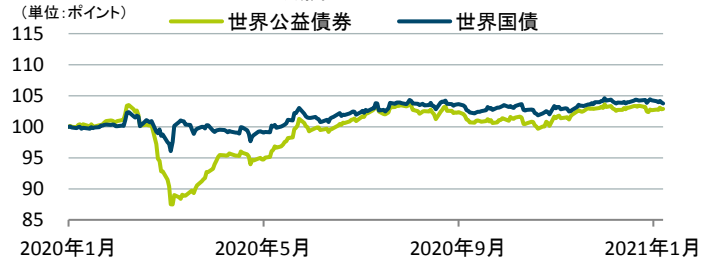
資産区分		1月8日	1月15日	騰落率
世界公益債券※1		105.81	106.24	+0.4%
	世界国債※2	104.55	104.52	-0.0%

出所: Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント株が作成

【対円為替ヘッジなし指数】

計算起点を100として指数化

データ期間 2020/1/15 ~ 2021/1/15



資産区分		1月8日	1月15日	騰落率
世界公益債券※3		102.67	102.89	+0.2%
	世界国債※4	104.27	103.72	-0.5%

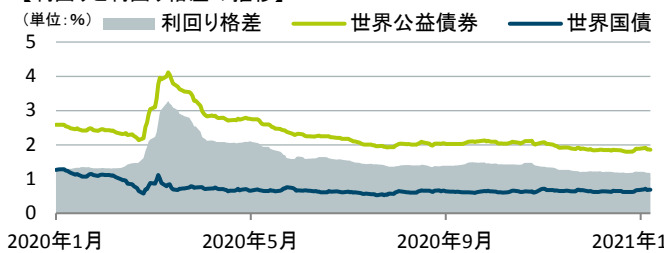
2. 利回りと利回り格差(除く日本円、対世界国債指数スプレッド)

	1月8日	1月15日	変化幅
①世界公益債券※5	1.89%	1.85%	-0.03%
②世界国債※6	0.68%	0.69%	+0.01%
③利回り格差(①-②)	1.21%	1.17%	-0.04%

出所: Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント株が作成

【利回りと利回り格差の推移】

データ期間 2020/1/15 ~ 2021/1/15



3. 短期金利と内外金利差の動向

	短期金利		変化幅	内外金利差(対円金利差)		内外金利差 変化幅
	1月8日	1月15日		1月8日	1月15日	
日本円	-0.081%	-0.062%	+0.019%	-	-	-
米ドル	0.126%	0.130%	+0.003%	0.208%	0.192%	-0.016%
ユーロ	-0.595%	-0.588%	+0.007%	-0.514%	-0.526%	-0.012%
英ポンド	0.029%	0.029%	-0.000%	0.110%	0.091%	-0.019%
加ドル	0.433%	0.423%	-0.010%	0.514%	0.485%	-0.029%
【ご参考】豪ドル	0.010%	0.010%	+0.000%	0.091%	0.072%	-0.019%

出所: Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント株が作成

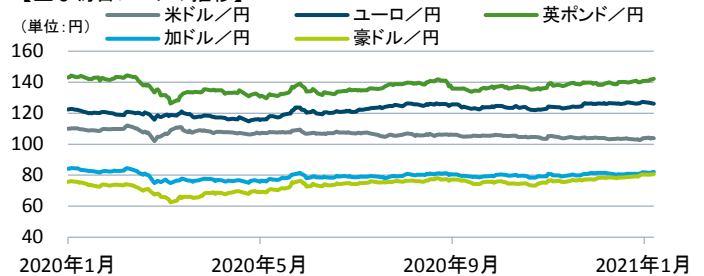
4. 為替レート※7の動向

	1月8日	1月15日	変化率
米ドル/円	103.85	103.84	-0.0% 円高
ユーロ/円	127.32	126.22	-0.9% 円高
英ポンド/円	140.87	142.16	+0.9% 円安
加ドル/円	81.86	82.11	+0.3% 円安
【ご参考】豪ドル/円	80.54	80.75	+0.3% 円安

出所: Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント株が作成

【主な為替レートの推移】

データ期間 2020/1/15 ~ 2021/1/15



【当レポートで使用した各種指数等について】

※1 世界公益債券: Bloomberg Barclays Global Aggregate Corporate-Koueki (日本円除く) (日本円、ヘッジ付き) Total Return Index
 ※2 世界国債: Bloomberg Barclays Global Aggregate Treasuries (日本円除く) (日本円、ヘッジ付き) Total Return Index
 ※3 世界公益債券: Bloomberg Barclays Global Aggregate Corporate-Koueki (日本円除く) (日本円、ヘッジなし) Total Return Index
 ※4 世界国債: Bloomberg Barclays Global Aggregate Treasuries (日本円除く) (日本円、ヘッジなし) Total Return Index
 ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ビーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
 ※短期金利については、日本円、米ドル、ユーロ、英ポンドは1ヵ月LIBOR、加ドルはカナダ銀行引受手形1ヵ月、豪ドルは1ヵ月BBSW(銀行間取引金利)を使用しております。
 ※騰落率・変化率・変化幅は数値に關しては、端数処理の関係で数値が異なって見える場合がございます。

※5 世界公益債券利回り: Bloomberg Barclays Global Aggregate Corporate-Koueki (日本円除く) Yield to Worst
 ※6 世界国債利回り: Bloomberg Barclays Global Aggregate Treasuries (日本円除く) Yield to Worst
 ※7 為替レート: 東京仲値(TTM)の為替レート

当資料中の各数値等は当資料作成時点で確認できる情報に基づいて作成しております。従いまして、速報値等の情報を用いる場合もあるため、数値等が変更になる場合があります。当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用…購入時手数料 上限3.85%(税抜3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…運用管理費用(信託報酬) 上限2.068%(税抜1.88%)
- その他費用…上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会